



平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所 東
 コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男 (TEL) 03-5549-1804
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日浦 史夫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績（平成22年9月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	1,797	15.4	513	53.5	507	53.9	297	53.2
22年8月期第3四半期	1,557	11.6	334	173.7	330	189.0	194	288.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年8月期第3四半期	5,740	44	5,466	83
22年8月期第3四半期	6,992	69	6,728	59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年8月期第3四半期	2,172		1,216		55.4		23,828	94
22年8月期	1,940		1,199		61.4		43,765	29

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 1,203百万円 22年8月期 1,191百万円

(注) 当社は平成22年9月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成22年8月期末の時の1株当たり純資産額は、21,882.65円です。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年8月期	—	—	0	00	—	—	2,800	00	2,800	00
23年8月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,700	00	1,700	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

(注2) 当社は平成22年9月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成22年8月期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

3. 平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,380	11.5	550	21.5	545	22.1	310	20.7	5,691	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年8月期3Q	59,238株	22年8月期	29,619株
23年8月期3Q	8,732株	22年8月期	2,385株
23年8月期3Q	51,829株	22年8月期3Q	27,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成22年9月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成22年8月期第3四半期に係る期中平均株式数 (四半期連結累計期間) は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は平成22年9月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び同時に発生した原子力発電所事故を受けて、足踏み状態から大幅な悪化に転じました。政治情勢は不透明感を強めており、震災復興への課題は山積し、原子力発電所事故の収束見通しも立たない状況にあります。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツ配信を取り巻く環境につきましては、平成23年5月31日現在における携帯電話の累計契約台数が120,725千台（前年同期比6.6%増）、そのうち第3世代携帯電話の契約台数は119,458千台（前年同期比8.0%増）「出所：社団法人電気通信事業者協会」となり、携帯電話でのインターネット利用がさらに進んでおります。IDC Japan株式会社が発表した東日本大震災の影響を加味した今後の国内IT市場の市場規模予測では、平成23年はプラス0.6%成長から一転、マイナス4.5%となりますが、平成24年には、12兆4,327億円（前年比成長率プラス3.5%）と高い成長を取り戻すとされております。

このような環境の中、当社グループのコンテンツ事業におきましては、携帯電話向けに毎月有料コンテンツをリリースし、新規コンテンツによるサイト数の増強に努めました。また、大手ポータルサイトのスマートフォンアプリに対する有料コンテンツ配信を開始するなど将来への布石を着実に打ってまいりました。

携帯電話販売事業におきましては、店舗のスクラップアンドビルドを進め、引き続き合理化を図り、スマートフォンを中心に積極的な販売展開に取り組んでおります。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,797,514千円（前年同期比15.4%増）、営業利益513,947千円（前年同期比53.5%増）、経常利益507,805千円（前年同期比53.9%増）、四半期純利益297,521千円（前年同期比53.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当社グループのコンテンツ事業は、携帯電話向け及びPC向けに古いコンテンツを配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話向けにつきましては、好調に推移し、前年同期比33.0%の増加となりました。平成20年3月以降、毎月新規の有料コンテンツ提供を続けており、有料会員数は前年比、順調に伸びております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在の携帯電話向けコンテンツ数は61コンテンツ、提供サイト数は190サイトとなっております。PC向けコンテンツにつきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、第3四半期売上高は、前年同期比6.8%減少し、234,264千円でありましたが、5月以降持ち直してしております。大手ポータルサイトで立ち上げた新規サイトでは初月で平均的な新規サイトの初月売上高の約3倍の収益となるものも出ており、急速に回復してきております。当第3四半期連結会計期間末現在のPC向けコンテンツ数は79コンテンツ、サイト数は513サイトとなりました。また、大手ポータルサイトのスマートフォンアプリに対する有料コンテンツ提供も順調にスタートしております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,544,973千円（前年同期比23.5%増）、営業利益は757,791千円（前年同期比45.7%増）となりました。

(携帯電話販売事業)

携帯電話販売事業におきましては、東日本大震災の影響を受け、買い控えも進み、さらに4月、及び5月につきましては、携帯電話の供給が細ったため、心理的・物理的影響により需要が落ち込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は248,147千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は9,289千円（前年同期比53.0%減）となりました。

(美容関連事業)

美容関連事業におきましては、新しいビジネススキームを構築中であり、それに伴う経費を計上しております。当セグメントの売上高は1,249千円（前年同期比92.7%減）、営業損失678千円（前年同期は6,160千円の営業損失）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,172,372千円であり、前連結会計年度末と比較して231,389千円増加しております。これは、主にのれんが償却により14,354千円減少し、投資その他の資産のその他が71,463千円減少した一方で、現金及び預金が292,149千円増加し、売掛金が22,947千円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は955,610千円であり、前連結会計年度末と比較して213,717千円増加しております。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が133,336千円増加し、長期借入金127,813千円増加

したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,216,761千円であり、前連結会計年度末と比較して17,671千円増加しております。これは主に、自己株式が208,198千円増加した一方で、利益剰余金が219,798千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、主力のコンテンツ事業部門では、前年同期比において大幅な増収増益となりました。スマートフォン向け大手ポータルサイトの有料アプリの配信やテレビ放映で人気のある占い師のPCコンテンツ配信を始めており、コンテンツ事業部門では、収益性の高いコンテンツを中心に戦略的な広告宣伝を行ってまいります。また、海外の著名人とのコンテンツ契約も締結し、コンテンツ配信のみならず、各種イベントや新たな事業部門への進出も積極化させる予定であります。今後とも新たなコンテンツジャンルの拡大に積極的に取り組んでまいります。

なお、第4四半期には、当社と業務提携契約を締結したユリ・ゲラー氏の来日が予定されており、同氏の来日に伴う大規模なプロモーション活動を予定しております。

今後の業績につきましては、不確定な要素もあることから、現時点では、通期の業績予想を据え置かせていただきます。なお、業績予想の修正につきましては、必要に応じて速やかに修正を行い、公表させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,318	754,168
売掛金	530,022	507,074
商品	7,253	6,936
仕掛品	19,107	10,164
貯蔵品	1,652	830
その他	81,304	77,567
貸倒引当金	△9,837	△3,762
流動資産合計	1,675,820	1,352,979
固定資産		
有形固定資産	53,935	64,723
無形固定資産		
のれん	41,393	55,747
その他	38,747	43,502
無形固定資産合計	80,141	99,250
投資その他の資産		
営業保証金	146,951	146,732
敷金及び保証金	124,277	121,205
その他	91,720	163,183
貸倒引当金	△473	△7,091
投資その他の資産合計	362,475	424,030
固定資産合計	496,552	588,004
資産合計	2,172,372	1,940,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,352	30,455
1年内返済予定の長期借入金	299,996	166,660
未払費用	119,095	147,715
未払法人税等	124,119	140,514
その他	57,916	62,230
流動負債合計	633,479	547,575
固定負債		
長期借入金	319,381	191,568
その他	2,750	2,750
固定負債合計	322,131	194,318
負債合計	955,610	741,893

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	710,400	490,601
自己株式	△306,810	△98,612
株主資本合計	1,203,504	1,191,904
新株予約権	13,257	7,186
純資産合計	1,216,761	1,199,090
負債純資産合計	2,172,372	1,940,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,557,832	1,797,514
売上原価	461,616	498,225
売上総利益	1,096,215	1,299,288
販売費及び一般管理費	761,484	785,341
営業利益	334,731	513,947
営業外収益		
受取利息	124	64
受取販売奨励金	1,780	79
償却債権取立益	—	397
その他	308	4
営業外収益合計	2,213	545
営業外費用		
支払利息	6,146	4,814
災害による損失	—	1,566
その他	794	306
営業外費用合計	6,940	6,687
経常利益	330,004	507,805
特別利益		
過年度損益修正益	30,374	—
子会社株式売却益	7,956	—
その他	118	—
特別利益合計	38,449	—
特別損失		
過年度貸倒引当金繰入額	6,000	—
固定資産除却損	8,035	—
本社移転費用	5,542	—
投資有価証券評価損	778	—
減損損失	3,299	—
販売用不動産評価損	25,323	—
特別損失合計	48,978	—
税金等調整前四半期純利益	319,474	507,805
法人税、住民税及び事業税	138,646	212,737
法人税等調整額	△13,393	△2,453
法人税等合計	125,253	210,284
少数株主損益調整前四半期純利益	—	297,521
四半期純利益	194,221	297,521

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	550,817	584,789
売上原価	151,313	162,466
売上総利益	399,503	422,323
販売費及び一般管理費	262,310	270,771
営業利益	137,192	151,551
営業外収益		
受取利息	4	1
受取販売奨励金	702	3
償却債権取立益	—	287
その他	28	2
営業外収益合計	735	294
営業外費用		
支払利息	2,284	1,971
災害による損失	—	1,566
その他	15	165
営業外費用合計	2,299	3,702
経常利益	135,628	148,143
特別利益		
その他	118	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
投資有価証券評価損	209	—
固定資産除却損	225	—
特別損失合計	434	—
税金等調整前四半期純利益	135,312	148,143
法人税、住民税及び事業税	52,484	66,574
法人税等調整額	666	△34
法人税等合計	53,151	66,539
少数株主損益調整前四半期純利益	—	81,603
四半期純利益	82,161	81,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,474	507,805
減価償却費	24,872	24,260
減損損失	2,624	—
のれん償却額	16,939	14,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,883	△542
受取利息及び受取配当金	△124	△64
支払利息	6,146	4,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	778	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,370	△22,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,211	△10,081
預け金の増減額 (△は増加)	△36,100	△2,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,450	1,896
未払費用の増減額 (△は減少)	24,512	△28,619
その他	△47,637	8,183
小計	346,760	496,872
利息及び配当金の受取額	124	64
利息の支払額	△6,110	△4,856
法人税等の支払額	△112,390	△227,044
法人税等の還付額	2,371	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,755	265,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,061	△6,795
無形固定資産の取得による支出	△8,476	△4,733
無形固定資産の売却による収入	1,714	1,714
投資有価証券の取得による支出	△16,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	66,000
子会社株式の取得による支出	△39,780	—
子会社株式の売却による収入	47,736	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,364	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,260	△3,072
貸付金の回収による収入	360	360
営業譲受による支出	△2,957	—
その他	△7,047	△2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,408	51,376

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△195,907	△138,851
自己株式の取得による支出	△97,200	△210,265
配当金の支払額	△28,910	△75,746
その他	840	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,822	△24,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,169	292,149
現金及び現金同等物の期首残高	337,940	754,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,110	1,046,318

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	441,143	102,599	6,272	801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,526	—	—
計	441,143	106,125	6,272	801
営業利益又は営業損失(△)	187,698	20,777	△5,012	△217

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	550,817	—	550,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,526	△3,526	—
計	554,343	△3,526	550,817
営業利益又は営業損失(△)	203,245	△66,053	137,192

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,727	287,195	17,133	2,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,830	7,374	—
計	1,250,727	297,025	24,508	2,775
営業利益又は営業損失(△)	520,091	19,755	△6,160	△4,399

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,557,832	—	1,557,832
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,205	△17,205	—
計	1,575,037	△17,205	1,557,832
営業利益又は営業損失(△)	529,287	△194,556	334,731

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
美容関連事業	化粧品販売・エステティックサロン向けフリーペーパー
その他の事業	風水グッズ等の販売

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「コンテンツ事業」、「携帯電話販売事業」、「美容関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信を、「携帯電話販売事業」は、携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売を、「美容関連事業」は、化粧品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	コンテ ンツ事 業	携帯電 話販 売事 業	美容関 連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,544,973	248,147	1,249	1,794,370	3,143	1,797,514	—	1,797,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,853	—	8,853	—	8,853	△8,853	—
計	1,544,973	257,001	1,249	1,803,224	3,143	1,806,367	△8,853	1,797,514
セグメント利益又は セグメント損失(△)	757,791	9,289	△678	766,402	1,638	768,040	△254,092	513,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△254,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,102千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	コンテン ツ事業	携帯電話 販売事業	美容関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	489,202	94,132	655	583,990	799	584,789	—	584,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,654	—	2,654	—	2,654	△2,654	—
計	489,202	96,787	655	586,645	799	587,444	△2,654	584,789
セグメント利益又は セグメント損失(△)	228,387	4,942	84	233,414	428	233,843	△82,291	151,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△82,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,291円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月29日付で、特定の株主から当社普通株式4,062株を210,265千円で取得したこと等により、自己株式が306,810千円となっております。